

## 2. 今後の外航海運が抱える主要課題 (3)その他

安定的な国際海上輸送の確保、海事人材の確保・育成、  
C to Seaプロジェクト・海事観光の推進

---

## 1. 我が国商船隊の役割

---

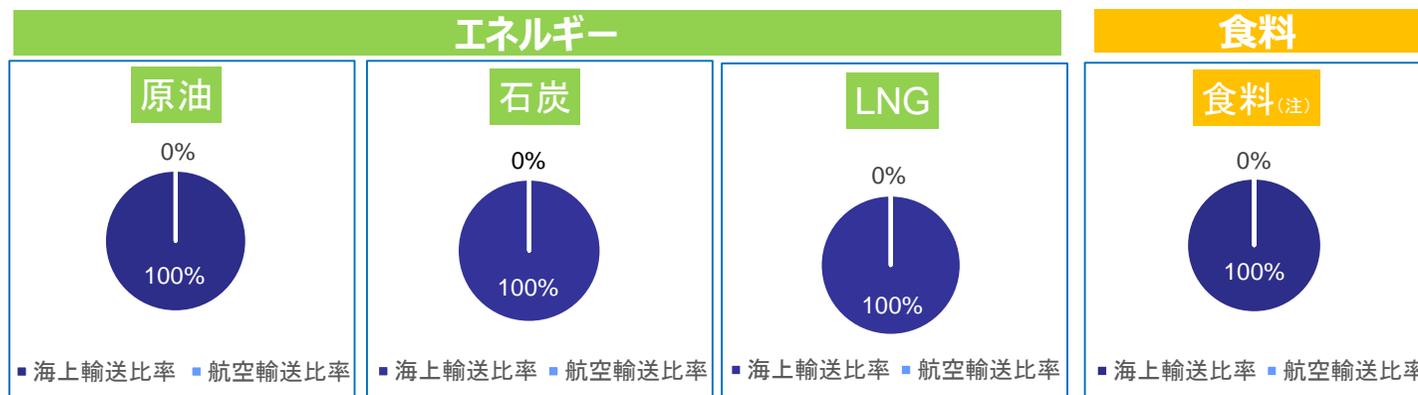
# 1. 我が国の貿易における日本商船隊の役割

- 我が国貿易量の99.6%を海上輸送が占める
- エネルギー・食料等の主な物資の海上輸送割合は約100%
- 日本商船隊は、海上輸送の60.5%を担う



**安定的な海上輸送の確保**は我が国の発展に極めて重要

我が国の貿易に占める海上輸送の割合（重量ベース）

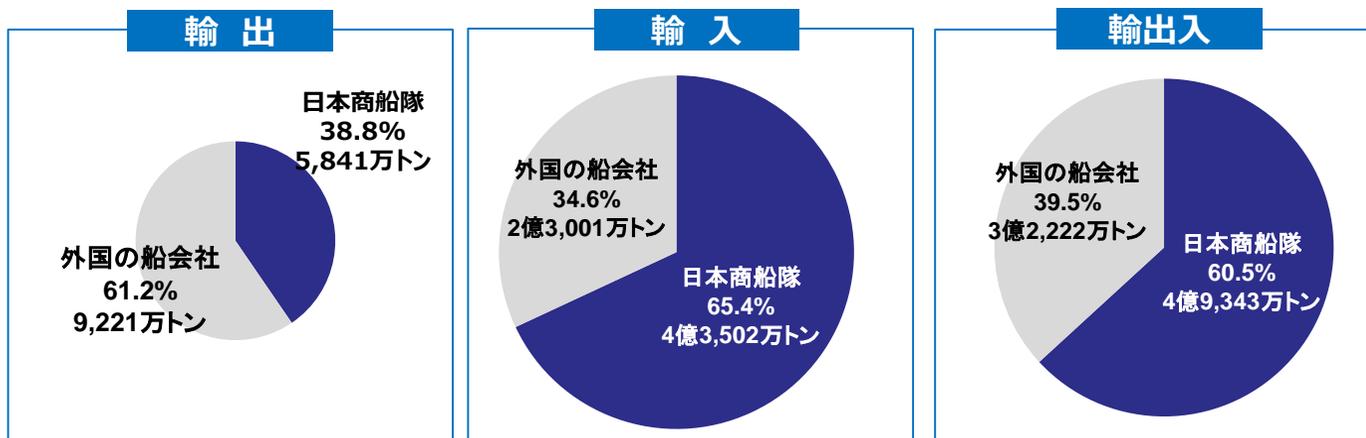


海上輸送の割合  
約**100%**

(出典) 財務省貿易統計、海事局調べ

注) 食料：米、小麦、とうもろこし、大麦及び麦芽、砂糖、塩、その他穀物、大豆

日本商船隊による輸出入貨物の輸送比率



日本商船隊\*  
の輸送比率  
**60.5%**

(出典) 海事局調べ、2020年

\* 日本商船隊：我が国の外航海運企業が運航する2,000総トン以上の外航商船群

# 非常時における日本商船隊の役割

～大地震等発生時の例～

- 邦船社は、日本を最重要マーケットとして位置付けており、**非常時においても日本発着サービスを維持**
- 外国船社は、日本市場そのものより、**安全性や経済性を重視する傾向**

## 阪神・淡路大震災（1995年1月17日）

- 震災で岸壁が沈下、コンテナを扱うクレーンも倒壊し、港湾機能がまひ
- 震災前はトランシップ（積み替え）のため神戸港を利用していた国内外のコンテナ船社は、震災を契機に釜山港（韓国）や高雄港（台湾）等の外国港を利用
- 1997年に復旧後、邦船社は神戸港に戻ったが、外国船社は戻らず。震災がハブ港湾機能低下の一因に。

## 東日本大震災・福島原発事故（2011年3月11日）

- リベリアは、福島第一原発から300海里（560Km）の範囲の航海を避けるよう推奨
- 米国は、福島第一原発から50マイル（80Km）の範囲の海域における航海を避けるよう推奨
- 米国沿岸警備隊は、福島第一原発から400Kmの範囲の海域を通行した場合、特別放射線検査の対象とすることを公表
- 原発事故による放射線の風評等により、発災後2か月間で41隻の外国船社が運航するコンテナ船が京浜港への寄港を取りやめ

世界の港湾別コンテナ取扱個数ランキング

順位	1994年
1	香港
2	シンガポール
3	高雄(台湾)
4	ロッテルダム(オランダ)
5	釜山(韓国)
6	神戸(日本)
7	ハンブルグ(ドイツ)
8	ロングビーチ(米国)
9	ロサンゼルス(米国)
10	横浜(日本)

順位	2018年
1	上海(中国)
2	シンガポール
3	寧波-舟山(中国)
4	深圳(中国)
5	釜山(韓国)
6	広州(中国)
7	香港(中国)
8	青島(中国)
9	ロサンゼルス/ロングビーチ(米国)
10	天津(中国)

64	神戸(日本)
----	--------

- **非常における日本への安定輸送を確保するため、日本を最重要マーケットと考える邦船社の存在が重要**

- 旗国の状況やその管轄権は、外航船舶の航行に重大な影響を及ぼすおそれ
- 非常時における安定的な国際海上輸送を確保するため、外国政府の管轄権の影響を受けない**一定数の日本船舶の確保が必要不可欠**

## 東日本大震災・福島原発事故（2011年3月）

- リベリア政府が同国籍船に対して航行制限を勧告
- 2011年3月15日に福島第一原発から300海里（560Km）の範囲の航海を避けるよう推奨（同年3月25日解除）

風評被害等による京浜港への寄港を取りやめにより、京浜港にコンテナ貨物を荷揚げ出来ない事態が発生

## パナマ危機（1989年11月）

- パナマのノリエガ将軍が米国と対立
- 米国政府は、1990年2月以降のパナマ籍船の米国寄港禁止を発表（1989年12月解除）

米国から日本への穀物等の輸送がストップするなど経済安全保障上の危機

## ホルムズ海峡における英国籍船拿捕（2019年7月）

- ホルムズ海峡付近でイランが英国籍船を拿捕
- 英国政府は、同国籍船に対し、ホルムズ海域の航行を避けるよう勧告（海外領土含む）

旗国の置かれた状況により、また、旗国の管轄権に基づく指示により、船舶の航行に大きな影響を与える可能性を示唆



## 2. 海運税制の概要

---

# 海運税制は、各税制の制度趣旨を踏まえた上で、外航海運をめぐる状況に対応した制度改正が必要

## ■ トン数標準税制

- 日本籍船・日本人船員の確保を通じた経済安全保障の確立が制度の根幹
- この制度趣旨を前提に、R5年度税制改正要望に向けて関係者と検討中

## ■ 固定資産税・登録免許税

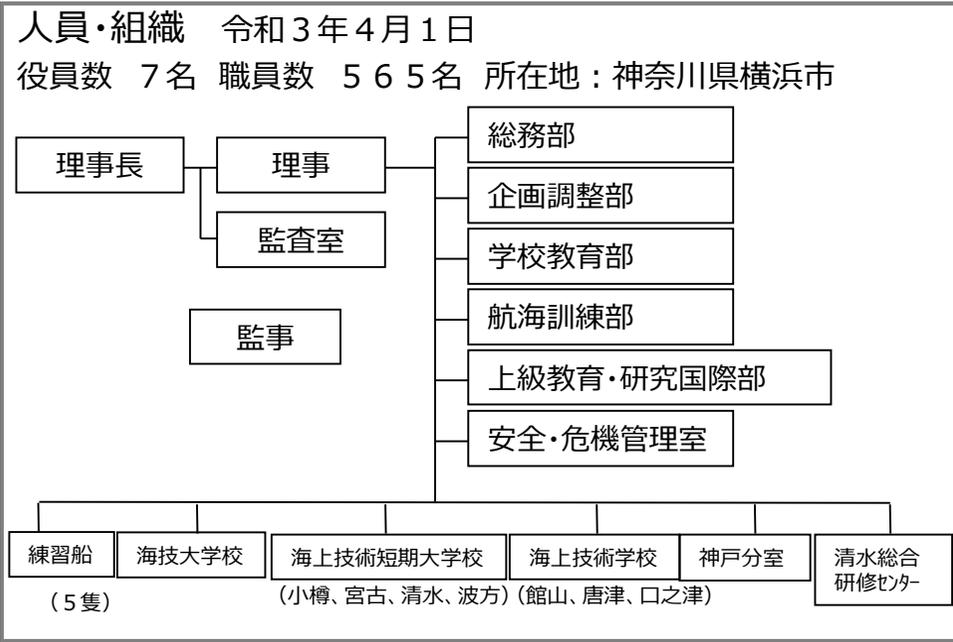
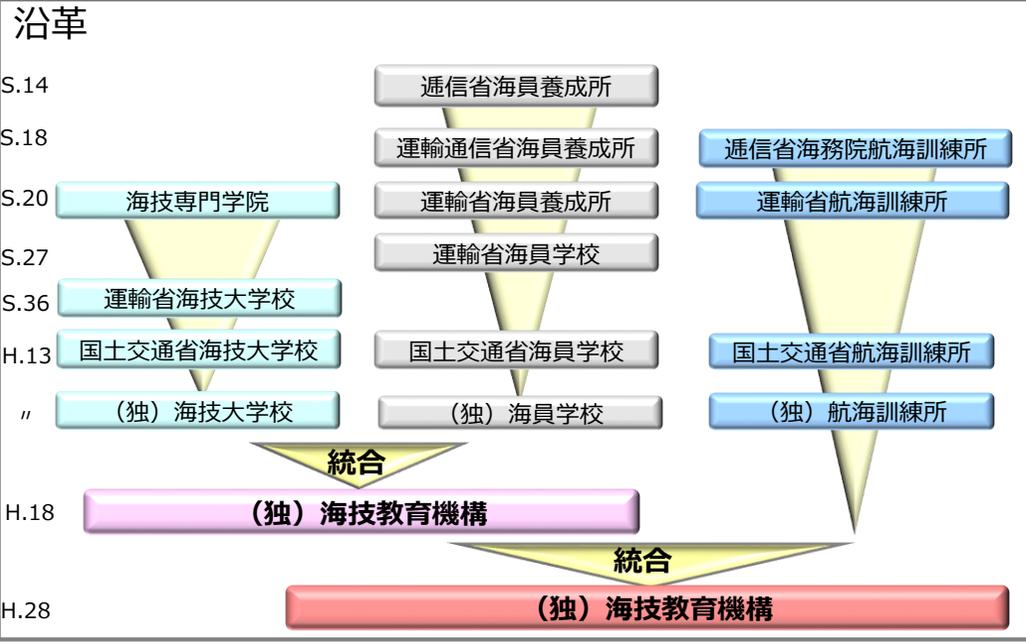
- R3年度から、環境性能等に優れた日本籍船（特定船舶）に対する固定資産税の軽減措置を拡充  
（本則 1 / 6 → 軽減後 1 / 36）
- R4年度税制改正要望においては、特定船舶に係る登録免許税の軽減措置について要望

## 3. 海事人材の育成・確保

---

# 3. 海事人材の育成・確保～(独)海技教育機構の概要～ 国土交通省

(独) 海技教育機構では、船員及び船員志望者に対する船舶の運航に関する学術・技能の教授(学科の実施)並びに航海訓練(乗船実習)を実施している。



令和3年度予算(百万円)

収入	運営費交付金	6,980
	受託収入	28
	業務収入	1,137
	施設整備費補助金	0
	合計	8,145
支出	人件費	5,637
	業務経費	2,192
	受託経費	28
	一般管理費	287
	施設整備費	0
	合計	8,145

業務の概要

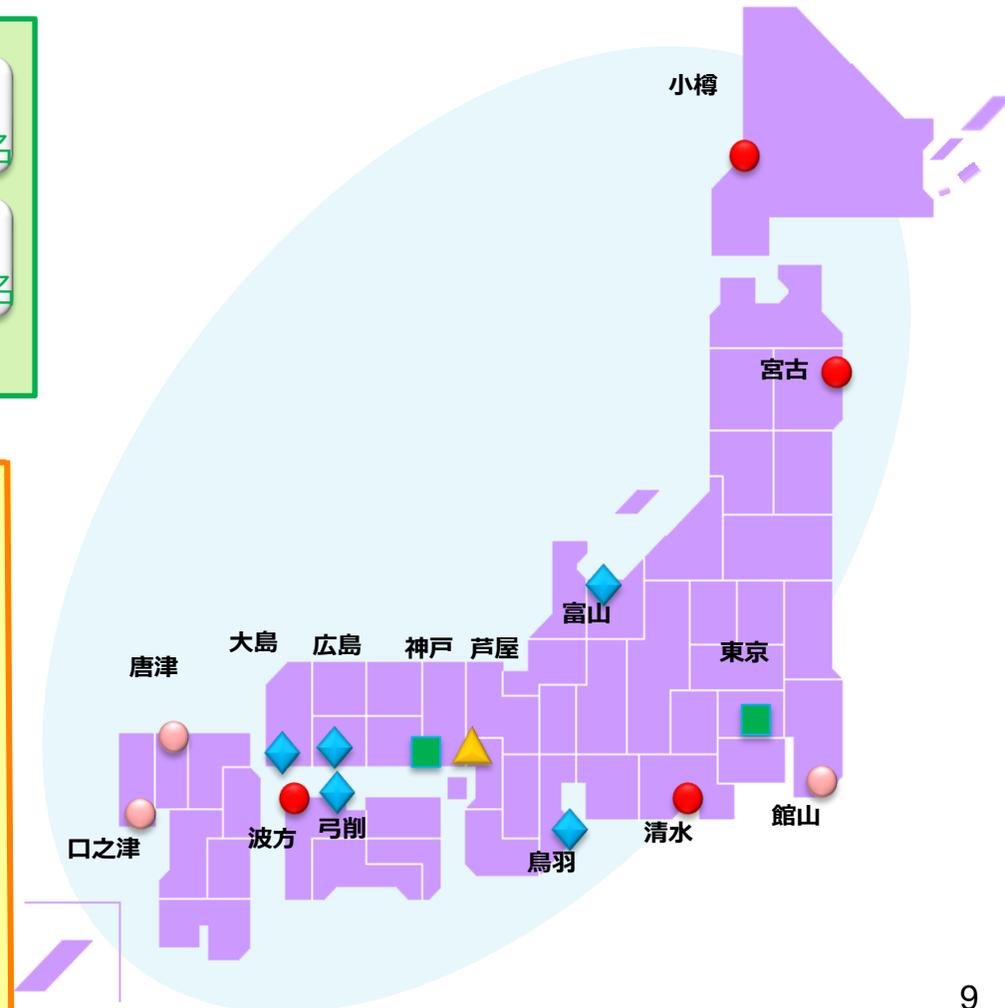
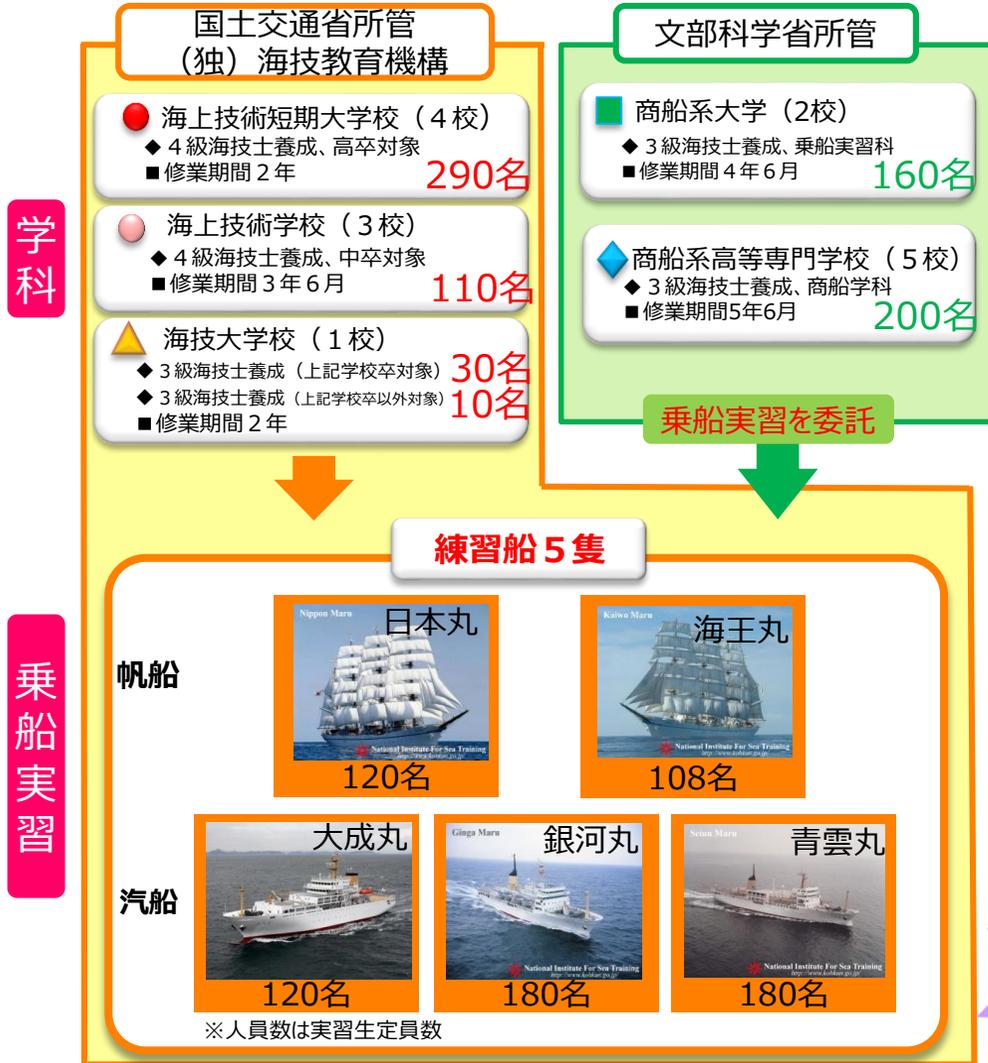
- 海上技術学校及び海上技術短期大学校を全国に配置し、**新人船員の養成**を実施。
- 海技大学校においては、既存の船員等を対象として、上級の海技資格取得を目的とする教育やシミュレータ等を活用して、船舶機器の技術革新に対応した実務教育を実施するなど、**新人教育や海運会社のニーズに対応した再教育**を総合的に実施。
- 5隻の練習船で、商船系船員教育機関15校(商船系大学(2校)、商船系高等専門学校(5校)、海上技術短期大学校(4校)、海上技術学校(3校)及び海技大学校(1校))の学生等に対し航海訓練を実施。

# 海技教育機構における外航船員の養成に関する取組

船員となるための海技士免状（国家資格）を取得するためには、学科（理論の習得）と乗船実習（運航技能の習得）が必要。これらを、次の**船員教育機関が役割分担の上で連携して実施**。

学 科：（独）海技教育機構 8 校、商船系大学 2 校及び商船系高等専門学校 5 校

乗船実習：（独）海技教育機構練習船 5 隻



# 海技教育機構における外航船員教育の新たな取組例

## 【新人船員養成】

### 養成課程の新設（新たなリソースからの人材確保）

- 外航船員養成において、**商船系大学・高等専門学校以外からも人材確保が可能となる課程の拡充**

### 業界のニーズにあった人材の質の向上

- 機器運転操作や整備の反復を取り入れること等により、**教育訓練の充実を図るため、陸上での代替訓練を導入**（陸上工作技能訓練センターの整備）

### 航海訓練の充実

- 社船実習制度への参入・実施が円滑に行われるよう、**教員養成研修の実施等、参加船社に対する必要な支援・協力の実施**

## 【実務教育】

### 実務者向け新たな技能訓練の充実

- 国際ガス燃料船コード対応講習の拡充、高電圧装置を取り扱う乗組員に対する講習の実施等、**国際条約により新たに必要となる技能習得のための講習の実施**



**教育体制を見直し、海技教育全般の質の向上を実現**

# 船員の労働環境の改善に向けた新制度

**海事産業強化法**（令和3年5月21日公布、船員法及び船員職業安定法関係）**により下記の措置を実施。**

- **船員の労務管理の適正化**を図るため、使用者が選任する労務管理責任者の下で、船員の労務管理を適正に行い、各船員の状況に応じた適切な措置（乗船サイクルの調整等）をとる仕組みを構築。

※派遣船員についても同様の仕組みを構築

## 「労務管理責任者」による船員の労務管理の実施

- 各会社において「**労務管理責任者**」を選任し、今まで各船で管理していた船員の**労働時間等を陸上で一元的に管理**。
- 労働時間の過多等が生じていた時は、船員一人一人の多様なニーズに合わせて、**乗船サイクルの調整等**。



### <新たな船員の労務管理スキームイメージ>



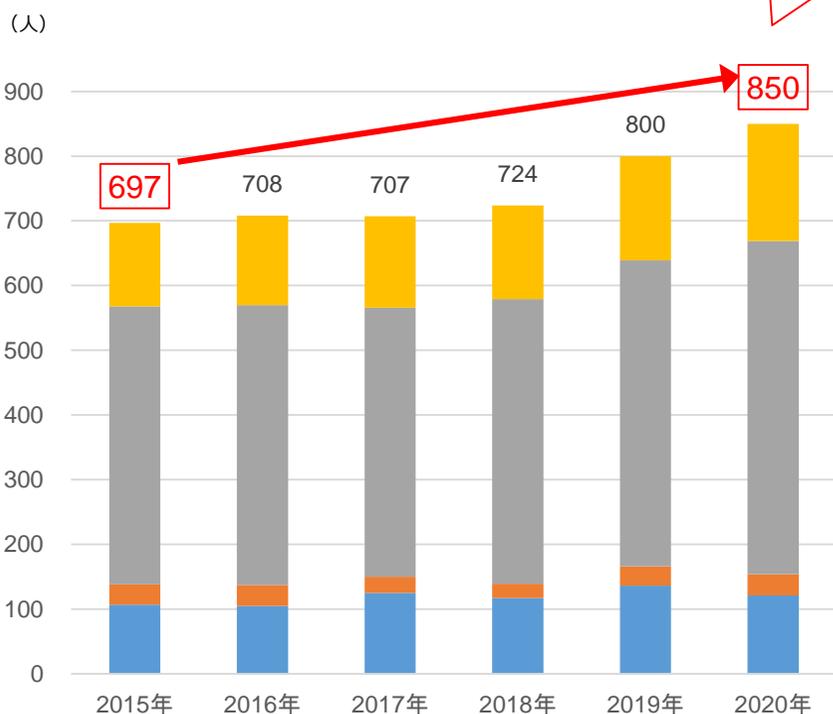
必要な情報を**把握**し、**適切**に労務管理

# 女性船員の活躍推進に向けた取組

- 「女性船員の活躍促進に向けた女性の視点による検討会」提案（H30.4）を踏まえ、女性船員の活躍推進に関する事業者の取組を好事例集としてまとめ、広く情報発信。**近年は、女性船員数が徐々に増加。**
- 船員の働き方改革の実現に向けて、今後、育児休業制度やハラスメント対策の制度等を内容に含む**モデル就業規則を作成し、海運事業者の社内規定の整備を促進。**

女性船員数の推移

増加傾向



女性船員の活躍推進の取組事例

- 配乗の工夫（休暇や準備ローテーションの回数、柔軟な配置転換）
- 船員の居住環境整備（女性専用の居室、浴室、洗濯機等の設置等）
- 相談窓口の設置、陸上職員とのコミュニケーション機会の確保
- 産前産後休業・育児休業等の制度の運用
- ハラスメント防止対策（研修の実施等）



出典：「海運産業における女性活躍推進の取組事例集」  
[https://www.mlit.go.jp/maritime/maritime\\_tk5\\_000060.html](https://www.mlit.go.jp/maritime/maritime_tk5_000060.html)

出典：国土交通省海事局調べ（各年10月1日現在）

外航海運の女性船員は、海でも陸でも活躍中！！

## 4. C to Seaプロジェクト・海事観光の推進

---

海・船への興味・関心を高め、海事観光や海洋レジャーの市場を拡大していくため、平成29年夏から「C to Seaプロジェクト」を開始し、海や船に触れる機会の創出と、海事・海洋に関する情報発信、海事関連職種を紹介や魅力の発信等を行っている。

【シンボルマーク】



ナビゲーター  
「ココちゃん」



「国民 (Citizen)、子供達 (Children)、文化 (Culture) など様々な「C」を「Sea(海)」につなげる。

## SEA-GOTO海のシゴトガイドブック

海事産業で働く36名のインタビュー内容をまとめたコンテンツ



## マリンアクティビティ啓発「うみあそびい」

マリンアクティビティ未経験者を主な対象に、誰でも気軽に楽しむことをPR



## 海マジ!



19歳、20歳の若者に、無料で「マリン体験」してもらおうプロジェクト

SNSでの情報発信



# 高速船「シースピカ」について(海事観光)

- **海事観光振興の新たな取組**として、**鉄道と海運の連携**により（J R西日本グループ×瀬戸内海汽船グループ）、2020年運航開始。三原港～広島港間を西向き、東向きに各1便を運航。
- 集客はJ R西日本グループで行われ、**往路は鉄道、復路は海路**の利用（その逆もあり）、宿泊施設を組み合わせたパックツアーなど、**従来の船旅にはなかった組み合わせで人気**を博している。

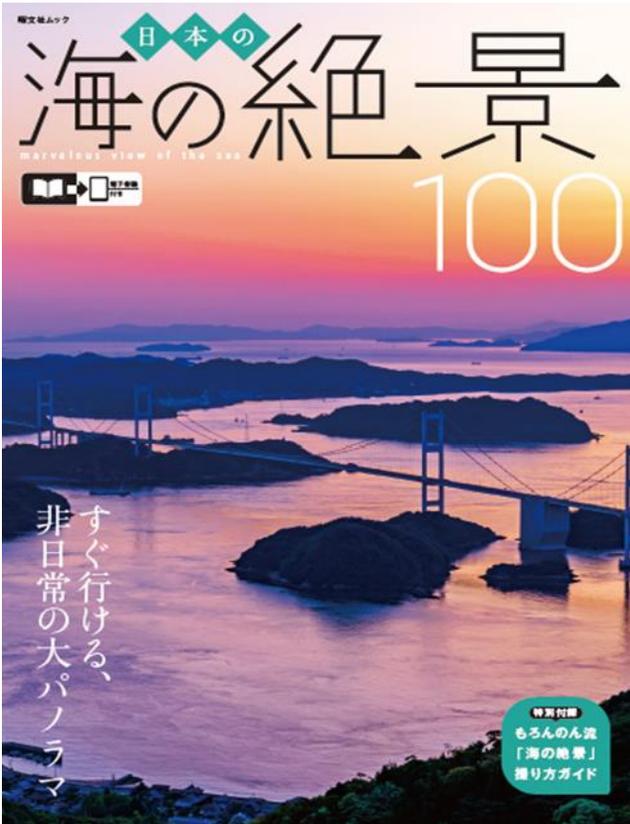
## ■「シースピカ」(2020年8月就航)



## ○航路図



- 海事局が日本観光振興協会と連携し、昭文社に企画提案。2021年11月9日発売予定。
- 日本各地の「海の絶景」をテーマ別、エリア別に厳選し、ベストタイムや撮影ポイント等の撮影ヒントと共に紹介。



## 日本の原風景



長門・元乃隅神社(山口県)

## フォトジェニックな海



新島・羽伏浦海岸(東京都)



諫早・フルーツバス停(長崎県)

## 季節の海景色



与論・百合ヶ浜(鹿児島県)



益田・衣毘須神社(島根県)

## 誌面の特徴



父母ヶ浜「ウユニ塩湖」(香川県)

● &MORE  
絶景地から近い観光名所や、遊覧船などのオプションメニューの紹介。

● 絶景メモ  
同じような写真が撮れる季節や時間帯、撮影テクニックの紹介。

● Googleマップ  
QRコードにスマホをかざすと写真撮影場所を表示。アクセス経路を一発検索出来る。



## 「海の絶景100-すぐ行ける非日常の大パノラマ-」

出版社：昭文社（まっがる、ことりっぴ等）  
体裁：A4版、右開き96P  
価格：1,100円（税込）  
発売予定：11月9日  
販売チャネル：書店・コンビニ、ネット  
見込み販売部数：1万部～1.5万部

ご清聴ありがとうございました